

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.17

【政治・経済トピックス】

《北米・中南米》

◎米国

◆ 米国が対ビルマ(ミャンマー)制裁の一部緩和を発表、同国の一層の民主化進展を重ねて要請

4月4日、クリントン米国務長官が、ビルマ(ミャンマー)の連邦議会補選について声明を発表。

テイン・セイン政権の民主化努力を評価すると同時に、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー氏と同氏率いる国民民主連盟(NLD)が補選で圧勝した結果を、「劇的な民意の現れ”dramatic demonstration of popular will”」と表現し、民主化に向けた重要なステップだと評価した。

オバマ政権は2009年からビルマ(ミャンマー)との直接対話を開始し、昨年3月の民政移管後にテイン・セイン政権が政治犯の一部釈放やメディア検閲緩和などの改革措置を進めたことを受け、12月にはクリントン国務長官を派遣し、民主化進展に合わせて関係正常化を進めることを約束していた。

クリントン長官は声明で、駐ビルマ(ミャンマー)大使を近く指名することなど、関係正常化に向けた具体的措置に着手することを発表し、制裁緩和を通じて同国の一層の民主化を促す姿勢を示した。(解除措置は右ボックス内参照)

- (1)米大使派遣、
- (2)米国際開発局(USAID)ビルマ(ミャンマー)事務所開設、
- (3)米国非政府民間団体(NGO)の活動容認、
- (4)ビルマ(ミャンマー)政府の一部高官らの渡米禁止解除、
- (5)米金融サービス提供・投資禁止制裁の緩和など。

一方、「改革努力を支持しない全ての個人や団体への制裁は維持する」とも述べ、約300名の政治犯の釈放や少数民族への弾圧の停止、更に軍部と北朝鮮の関係停止などを今後も注視していく姿勢を強調。

同時に、同国高官の渡米禁止解除の対象を改革支持グループに限定するなど、関係正常化は民主化進展に合わせ段階的に進める意向を示し、ビルマ(ミャンマー)への慎重な見方を崩していないことを窺わせた。

☑ ポイント

4月3日の東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議では、欧米諸国に対しミャンマー制裁の全面解除を呼びかける声明を採択していた。その点で米国の緩和策は限定的であり、対ビルマ(ミャンマー)政策での米国の慎重さが窺われる。「民主化の進展⇒米国政府の制裁緩和」の進展を見守ってきた日本政府は、今回発表を機に日本企業の直接投資を促す「投資協定」締結などの経済協力関係の強化に向けて動き出す可能性が高い。軍事政権時代から資源や工業団地の開発で深く関与してきた中国に加え、民政移管後は諸外国企業が進出を開始しており、日本の産業界からも早期の国交正常化を要望する声が高まっていることがある。タイの1/6という低廉な労働力と、天然ガス等の地下資源を持つミャンマーは投資対象国として魅力が高いと言われる。メコン地域を結ぶ幹線道路「東西経済回廊」「南部経済回廊」の整備が進めば、中国-アジア-インドを結ぶ陸路の要衝となるため、アジアの物流ハブ拠点としての将来性も注目されている。【注:米国は軍部による“ミャンマー”への国名変更を認めていないため、未だ国名を“ビルマ”としているため、本稿でも一部併記としています。】

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

◎米国

◆米3月雇用統計で予想外の新規就業者数の大幅減少、金融緩和策継続の可能性が高まる

4月6日に米労働省が発表した3月の雇用統計は、失業率が8.2%と前月から0.1ポイント低下し、オバマ政権がスタートした2009年1月以来で最低の水準にまで改善したことになる。

一方で、事前予想で昨年12月から4ヵ月連続の20万人超を見込んでいた非農業部門就業者数が、前月比12万人増と予想外の低水準に止まり、前月の24万人増からは半減というサプライズもあった。

ただ、民間部門就業者数が依然として12.1万人増と、雇用改善の目安と言われている10万人を上回っていることから、この統計数字自体で米雇用回復に対する見方が大きく変化するわけではないという見方が一般的。

とはいえ、3月の米ISM製造業景気指数で新規受注がやや低下するなど、米製造業の回復傾向に変調の兆しもあり、米景気回復局面は踊り場に差し掛かっている可能性は高い。

☑ ポイント

米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長は3月26日の講演で、「失業率の低下はリーマンショック後の大量解雇からの反転を映している可能性がある」とした上で、「反転プロセスは終わった可能性がある」とも指摘し、一時的に雇用情勢が停滞することを予見していたとも思える発言をしていた。その上で、「失業率をさらに低下させるためには、企業の生産と個人の需要のより迅速な拡大が必要」であり、そのためには「緩和的政策の継続で支援できる」と緩和的金融政策の妥当性に言及していた。今回の雇用統計の結果は市場が織り込んだ過度な米景気回復期待を剥落させると同時に、バーナンキ議長が可能性を決して否定しなかった緩和的金融政策の2014年末までの継続への信託を引き戻したと思われる。このことを受けて、外為市場では円は対米ドルで円高方向に巻き戻されている。

◎ブラジル

◆レアル高による輸出競争力の低下を受け、国内産業の保護で新経済刺激策を発表

4月3日、ブラジルのルセフ大統領は、レアル高で輸出競争力が低下している国内産業を保護するために、減税措置などを含む約650億レアル(約3兆円)規模の景気刺激策を行うと発表。

政府がこうした産業支援策を講じるのはブラジル経済が鈍化し始めた2011年半ば以来では、昨年8月の「日ビガー・ブラジル・プラン」導入に続き2回目。ブラジル経済は2010年実質GDP成長率で年率7.5%の高成長を遂げた後、昨年はレアル高と中国製品の輸入急増により2.7%に急減していたため、ブラジル政府は新たな刺激策により2012年のGDP成長率を4.5%に回復させることを目指している。

刺激策の内容は、①社会保障税20%免除の適用業種を現在4業種(衣料品や靴、家具、ソフトウェア)から15業種に拡大、②ブラジル国立経済社会開発銀行(BNDES)による投資支援プログラムの450億レアル(約6.5兆円)拡大などとなっている。

☑ ポイント

中南米最大の経済規模を誇るブラジルも、好調な国内景気を背景に流入する外国投資資金や中国からの輸入増加などで、2005年以降で50%近いレアルの上昇に晒され、政府が対応を強いられている。ルセフ大統領は既に輸入品に対する関税引き上げや、外国投融資に対する増税、メキシコからの自動車輸入に対する無関税枠の上限設定などの対策を講じている。今後も年率4.5%の経済成長を目標とするブラジル政府が、レアル高是正や輸入の制限を狙った各種規制を次々と実施する可能性は高く、規制等変更の情報には注意が必要である。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

◎スペイン

◆財政赤字削減を巡り債券市場の懸念広がる、国債利回りが3ヵ月ぶりの高値圏に急上昇

4月4日のユーロ圏債券市場で、スペイン10年物国債利回りが欧州中央銀行(ECB)による第1回目の長期資金供給オペ(LTRO)前の水準である5.7%台に急上昇し、独連邦債との利回り格差は約4%まで拡大した。

同日にスペイン国庫庁が実施した3,4,8年物の国債入札の結果が、調達額が計25.9億ユーロと予定額下限の25億ユーロを僅かに上回る程度に止まった一方、落札利回りは4年物で1%弱上昇したことから、ECBの積極的な流動性供給による民間銀行のソブリン債買い支え支援効果が息切れしつつあるとの懸念が台頭した。

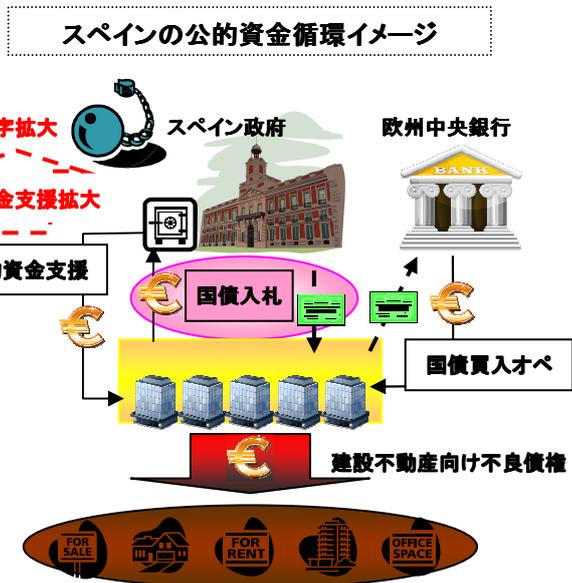
ユーロ圏内でリスクが飛び火する観測も広がり、イタリア国債も併せ売られた結果、10年物利回りは5.3%と約1ヵ月ぶりの高水準をつけた。市場の懸念は、財政赤字の拡大が続くスペインに加え、労働市場改革で議会が抵抗しているイタリアへと広がりつつあり、沈静化していた欧州債務危機が再燃する兆しが出ている。

ラホイ政権が従来4.4%としていた2012年の財政赤字削減目標(国内総生産:GDP比)を3月初めに5.3%に緩めたことに加え、2012年公的債務残高GDP比率見込みが79.8%と、2011年末の68.5%から急増すると政府が予想していることなどから、市場はスペイン政府の統計数値の正確性と公表姿勢にも警戒感を持ち始めたことも、今回の事象の背景にあったと思われる。

更にラホイ首相が国債入札の終わった後に開いた記者会見で、スペインは「極度に困難」な状況にあると声明したことが、逆にスペインが債務問題の渦中にあり、年内にも欧州連合(EU)や国際通貨基金(IMF)に何らかの支援を要請する可能性が高いとの見方を強める結果となった。

スペイン政府は2012年予算案で270億ユーロの歳出削減を見込んでいるが、一方で2012年の経済成長率をマイナス1.7%と予想しており、市場では、財政緊縮策による景気低迷と税収減により、財政目標の達成は困難との厳しい見方が早くも出ている。

今後のキーは4,7,10月に来る3ヵ月毎の国債大量償還のリファイナンスとなるだろうが、失業率が20%台に高止りするなど経済的苦境に国民の不満が頂点に達しようとしている中、この半年の間にラホイ政権が財政赤字削減と経済状況の好転に一定の道筋をつけられるかに命運は掛かっている。



国債償還予定額(億ユーロ)

	スペイン	イタリア
2012/1	6	4
2012/2	16	364
2012/3	31	271
2012/4	132	273
2012/5	28	6
2012/6	8	23
2012/7	161	178
2012/8	1	115
2012/9	35	107
2012/10	222	203
2012/11	0	135
2012/12	0	305

(出所:各種情報から当部作成)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

☑ ポイント

そもそもスペインは財政赤字の点でギリシャやイタリアとは一線を隔していた。単年度の財政赤字(2011年)はGDP比8.6%と、EUの共通基準である「3%以内」から相当な距離があるものの、政府債務残高(2011年見込み値)は拡大したとはいえGDP比79.8%とドイツ(83%)よりも良好な水準にある。スペインの財政問題がクローズアップされたのは、スペインの建設・不動産バブルの崩壊による金融機関の不良債権が拡大し、将来的に政府の公的支援が拡大するとの懸念に基づく。スペイン経済省が、銀行セクター改革計画において、国内銀行は差し押さえ物件や住宅建築業者への不良債権の処理で500億ユーロの追加資金調達が必要と発表したことも、今後政府による公的資金支援が拡大し、政府債務残高が急激に拡大する可能性への確信を強めたためと思われる。スペインのラホイ政権が、イタリア並みに財政改革をスピードアップ出来るか注目。

◎エジプト

◆エジプト大統領選の立候補登録が終了、議会を掌握したイスラム勢力が立候補者を擁立

4月8日、5月投票のエジプト大統領選の立候補登録が締め切れ、ムバラク前大統領の側近のオマル・スレイマン前副大統領や、イスラム原理主義組織ムスリム同胞団が擁立したシャーティル氏らが立候補を届け出た。

ムスリム同胞団は、エジプトのイスラム化を懸念する国内勢力や諸外国に配慮し、独自候補は出さないとしていたため、その思惑の変更が様々な憶測を呼んでいる。

ムスリム同胞団を支持母体とする自由公正党は、先の人民議会選挙で圧勝しており、大統領選も同胞団の支持を取り付けたシャーティル候補が圧倒的に有利と見られている。

エジプト大統領選は、アラブの独裁体制崩壊が連鎖した「アラブの春」から1年を経て実施される初めての民主選挙であり、選挙民の意向が議会選挙と同じくイスラム勢力を選択した場合、その結果はエジプトに止まらず中東情勢全般の行方にも影響を与えると思われる点で、中東民主化を見守ってきた欧米諸国の関心も高い。

国際通貨基金(IMF)はエジプト復興支援として30億ドルの借款を協議しているとされ、エジプト政府はIMFの最終合意の目標を6月までとしている。

☑ ポイント

大統領選挙の焦点は、選ばれた新大統領がイスラム教の教養をどこまで政治や社会に反映させるかであり、仮にイスラム勢力から立候補した大統領が選ばれれば、これまで「世俗主義」を採ってきたエジプトにとって大きな政治体制の変更になる可能性がある。

非イスラム勢力側の意見として、経済権益を握る軍部が利権維持のため、ムスリム同胞団系政党「自由公正党」が推薦する人物を軍も全面的に支援するとの見方が浮上している。

経済面からも、イスラム法(シャリア)に基づいた国内統治が進められると、政教分離を徹底させたトルコのように欧米先進国から投資を呼び入れるのにはマイナスに作用する、との懸念が指摘されている。

※ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
旭硝子(日)	硝子	米国	Rolith 社に対し、総額 200 万ドルの投資実施を発表。
ソーラーフロンティア(日)	エネルギー	米国	薄膜系太陽電池最大のメガソーラーにパネルの供給を発表。
GE エナジー(米)	エネルギー	米国	風力発電所の権益 51%取得を発表。
日立製作所(日)	電気機器	カナダ	電力システム事業の体制強化を図るため、新会社設立を発表。
豊田自動織機(日)	輸送機器	ブラジル	約 46 億円を投じ、フォークリフト生産工場の建設を発表。
三菱商事(日)	総合商社	ブラジル	イパネマ農園の株式 20%を取得し、コーヒー農園運営参画を発表。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
日立システムズ(日)	情報通信	英・欧州	NEWTON 社とミドルウェアの販売代理店契約の締結を発表。
モルソン・クアーズ(米)	食料品	東欧	約 2,900 億円を投じ、StarBev 社の買収を発表。
エーザイ(日)	製薬	中東欧	Pharma Swiss 社と抗がん剤の販売提携契約の締結を発表。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%)(*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3357	1.3054	~ 1.3359	1.3077	-2.10%	0.277	0.264	-0.013	6,946.83	6,775.26	-171.57
ユーロ/円	110.65	107.31	~ 111.13	107.61	-2.75%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.6008	1.5827	~ 1.6048	1.5857	-0.94%	0.557	0.553	-0.004	5,768.45	5,723.67	-44.78
ポーランド・ズロチ	4.1380	4.1250	~ 4.1832	4.1599	-0.53%	4.170	4.200	0.030	41,267.16	40,802.41	-464.75
ハンガリー・フォリント	294.20	292.95	~ 297.00	295.00	-0.27%	6.202	6.317	0.115	18,635.67	18,203.20	-432.47
チェコ・コルナ	24.770	24.525	~ 24.798	24.690	0.32%	0.500	0.700	0.200	973.10	935.10	-38.00
南アフリカ・ランド	7.6390	7.6100	~ 7.8725	7.8175	-2.28%	5.050	5.150	0.100	29,603.42	29,754.87	151.45
トルコ・リラ	1.7800	1.7741	~ 1.7990	1.7925	-0.70%	12.000	12.000	0.000	62,423.04	62,062.69	-360.35
ロシア・ルーブル	29.385	29.131	~ 29.628	29.460	-0.25%	5.750	4.000	-1.750	1,639.88	1,644.04	4.16
メキシコ・ペソ	12.7730	12.6980	~ 13.0625	12.9800	-1.59%	4.500	4.500	0.000	39,521.24	39,398.88	-122.36
ブラジル・リアル	1.8255	1.8185	~ 1.8355	1.8210	0.25%	9.750	9.750	0.000	64,510.97	63,691.18	-819.79
アルゼンチン・ペソ	4.3790	4.3710	~ 4.3860	4.3815	-0.06%	n/a	n/a	n/a	2,683.99	2,557.46	-126.53
チリ・ペソ	488.00	480.60	~ 488.60	484.50	0.72%	5.000	5.000	0.000	4,671.28	4,647.99	-23.29

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは仮配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
4/9	 米・ブラジル首脳会談	-	-	両国の経済関係拡大が焦点。
4/11	 ベージュブック	-	-	今後の金融政策を予測する上で重要。
4/12	 ECB 月例報告	-	-	ユーロ圏経済の現況を確認。
4/12	 米新規失業保険申請件数	35.7 万件	35.5 万件	雇用の回復動向を確認。
4/13	 米 3 月消費者物価指数(前月比)	+0.4%	+0.3%	エネルギー価格上昇の影響を確認。

☑ ポイント

米国/先週末の雇用統計で非農業部門雇用者数が予想を大きく下回る伸びに止まったことから、緩和的金融政策の継続が再認識された結果、ドル対円、対ユーロで下落。更なる経済指標の悪化がQE3 実施の条件とされていることから、雇用に限らず景気関連指標に注目。ポジションまき戻しの動きに合わせたタイミングでの先物ヘッジも戦略的に考えておきたい。

欧州/欧州中銀は先週、政策金利を現行の 1%で据え置くと発表。またスペインやイタリアの国債利回りが急上昇し、欧州債務危機が再燃するとの懸念からユーロ売りが加速した。欧州では特に目立ったイベントは予定されていないが、イタリアやスペインが財政再建でもたついているとの論調のニュースには注意が必要。

※ 今週の予定についてはこちらをご参照下さい⇒[主要経済指標の発表予定等](#)

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1648